

平成23年3月期第3四半期決算 説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底** お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦** 既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1
MONEXが目指すもの	p.2

I. 業績概要

1. 業績サマリー

(1) 当第3四半期の主な事業活動について	p.5
(2) 当第3四半期決算のサマリー	p.6
(3) 収益のポイント①純営業収益の増減要因	p.7
(4) 収益のポイント②推移および収益構造	p.8
(5) 販売費・一般管理費のポイント①増減要因	p.9
(6) 販売費・一般管理費のポイント②コスト構造および推移	p.10
(7) 連結貸借対照表のポイント	p.11

2. 業績概要

(1) 2011年3月期2Q(3ヶ月) vs. 2011年3月期3Q(3ヶ月)	p.12
(2) 2010年3月期3Q(9ヶ月) vs. 2011年3月期3Q(9ヶ月)	p.13
(3) 四半期推移(損益計算書)	p.14
(4) 四半期推移(販売費・一般管理費)	p.15
(5) 比較分析: 預かり資産あたり収益および費用	p.16

II. 事業戦略

1. グループの概要

(1) ミッション・ステートメント	p.18
(2) グループの概要	p.19
(3) ロードマップ	p.20

2. 事業戦略

(1) 短期戦略: コスト削減とマーケティング施策	p.21
(2) 中期戦略: 海外展開の実績と計画	p.22
BOOM証券グループについて	p.23
(3) 中長期戦略: 「知のインフラ」の構築と提供	p.24

III. 主な商品・サービス

1. ビジネス別の純営業収益	p.26
2. 収益構造の変遷	p.27
3. エクイティビジネス	p.28
4. デリバティブビジネス	p.29
5. FXビジネス	p.30
6. 投資信託ビジネス	p.31
7. オルタナティブ運用ビジネス	p.32
8. 債券ビジネス／研究開発／投資銀行ビジネス	p.33
9. ご参考: お客さま分布(マネックス証券)	p.34

IV. 株主の皆様へ

1. インベスターズ・ガイド	p.36
----------------	-------	------

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.37
-------------------------------------	-------	------

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

当第3四半期の主な事業活動について

◆ 業績の概況

・第2四半期に続く厳しい市場環境による取引の減少、およびFX取引の顧客層拡大を目的とした一時的な広告宣伝費等により10月の利益は落ちたが、11月以降市場環境も変わり、全国セミナーや連続オンラインセミナーなどの刺激策も功を奏し、取引高および収益が回復。第2四半期比で純営業収益は1億円(2.1%)増の49.5億円だが、販管費は同1.7億円増加し、経常利益は同5千万円(7.5%)減の6.3億円、純利益は同9千万円(23%)減の約3億円

◆ 収益改善策としてのコスト削減とマーケティング施策

・マネックス証券・オリックス証券の合併効果としてのコスト削減は持続しており、販売費・一般管理費は1ヶ月14億円前後を保持。しかし、低迷する国内収益環境に鑑み、更なるコスト削減に取り組む。

第4四半期においては1ヶ月9千万円(2010年10月比)、中期的には更に6千万円のコスト削減を目標とする

・コスト削減の実行にあわせ、顧客基盤の拡大のためのマーケティング施策を実行

◆ 「知のインフラ」の進展

・預り資産獲得のための重要な戦略と位置づけ

・2010年10月1日資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」をオープンベータとして全顧客に提供開始

・2011年1月17日一括口座管理サービス「MONEX ONE」を提供、他社資産とあわせたポートフォリオ分析・アドバイスを可能とする

◆ 今後の成長分野である中国市場におけるビジネス展開

・マネックス証券北京駐在員事務所を開設(2010年10月21日)

・香港のBOOM証券グループの買収完了(2010年12月27日)

当社からの融資を開始。同社顧客向けの信用供与枠を拡大し信用取引を増大すべく施策を実行

・国内初となる一般個人投資家向け「人民元建て中国国債」の取扱いにむけた準備を実行(販売は2011年1月)

当第3四半期決算のサマリー

■2011年3月期 第3四半期(2010年10月～12月)の経営成績 ()は前四半期比

株式売買代金は復調の兆しがあり純営業収益は微増だが、一時的な広告宣伝費等により最終利益は前四半期比で減少

◆ 純営業収益	4,949百万円	(2.1%増)	
主な内訳	委託手数料(大証FXを除く)	2,004百万円	(10.2%増) うち株式委託手数料1,855百万円、先物・オプション手数料149百万円
	FX・債券関連収益	1,088百万円	(16.1%減) FX市場のボラティリティ低下が主要因
	金融収支	1,191百万円	(11.1%増) 保有債券の売却が寄与
◆ 販売費・一般管理費	4,309百万円	(4.1%増)	マーケティング戦略等によりコストが微増
主な内訳	システム関連コスト(※1)	1,905百万円	(0.2%増)
	人件費	795百万円	(1.0%減)
	支払手数料等	382百万円	(7.6%増) 12月以降の株式売買代金の増加が主要因
◆ 営業利益	639百万円	(9.7%減)	
◆ 経常利益	627百万円	(7.5%減)	
◆ 税金等調整前純利益	446百万円	(31.0%減)	固定資産の除却損を102百万円計上
◆ 純利益	298百万円	(23.0%減)	
◆ ROE(年率換算)	1.7%	(0.6pt減)	
◆ 営業利益率(※2)	12.9%	(1.7pt減)	

■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価	: 前四半期末比(3Q末vs2Q末)	9.2%上昇	前年同期末比	3.0%減少
個人売買代金(※3)	: 前四半期比(3Qvs2Q)	21.5%増加	前年同四半期比	7.8%減少

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

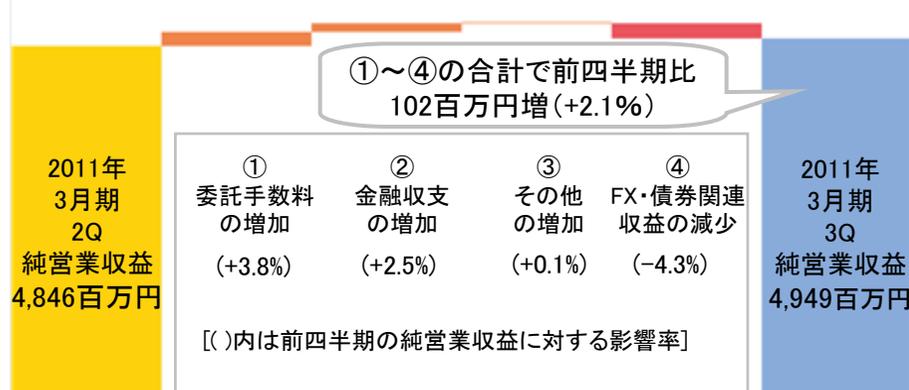
※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

※3 東証、大証、名証およびジャスダック(10月まで)の一営業日平均個人売買代金の合計

収益のポイント ① 純営業収益の増減要因

■前四半期(2010年7月～9月)との比較

- ◆ 株式売買代金、FX取引金額ともに増加したが、FX取引の収益率低下により収益は微増に



◆主な増加要因 (数字は前四半期からの増減額)

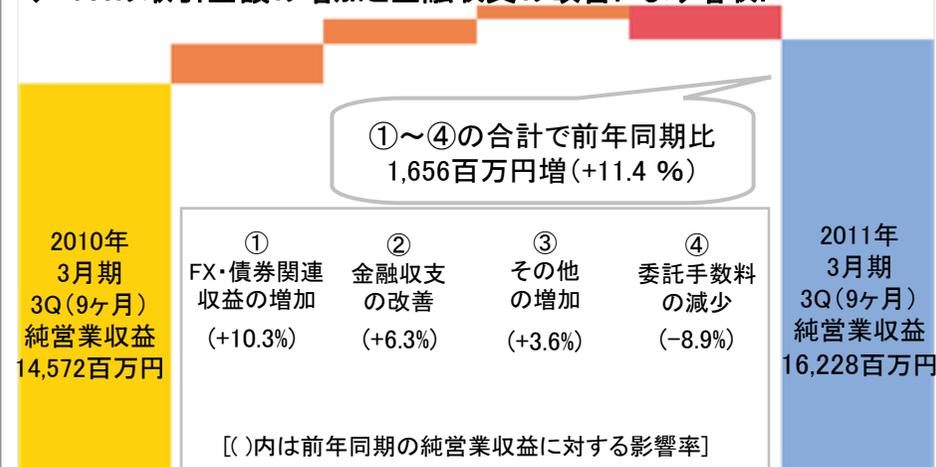
- ①委託手数料(大証FXを除く) 186百万円
・ 12月以降株式の売買代金が増加
- ②金融収支 119百万円
・ 顧客分別金信託による収益が寄与
- ③その他 6百万円
・ 投信関連収益が増加

◆主な減少要因

- ④FX・債券関連収益 208百万円
・ FX取引の収益率、債券の収益が低下

■前年同期(2009年4月～12月)との比較

- ◆ FXの取引金額の増加と金融収支の改善により増収に



◆主な増加要因 (数字は前年同期からの増減額)

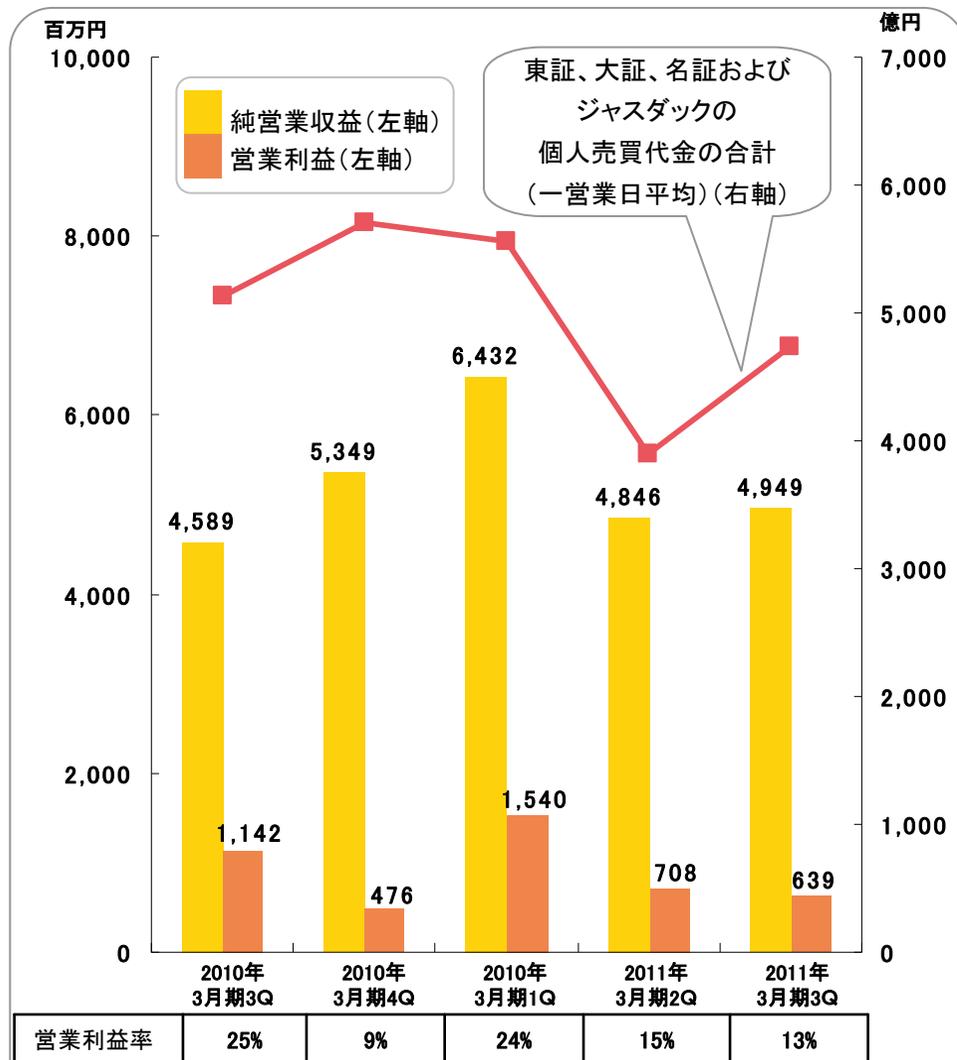
- ①FX・債券関連収益 1,507百万円
・ FXの取引が増加
- ②金融収支 913百万円
・ 統合により信用取引残高が増加
- ③その他 529百万円
・ 投信関連収益が増加

◆主な減少要因

- ④委託手数料(大証FXを除く) 1,293百万円
・ 株式の売買代金が減少

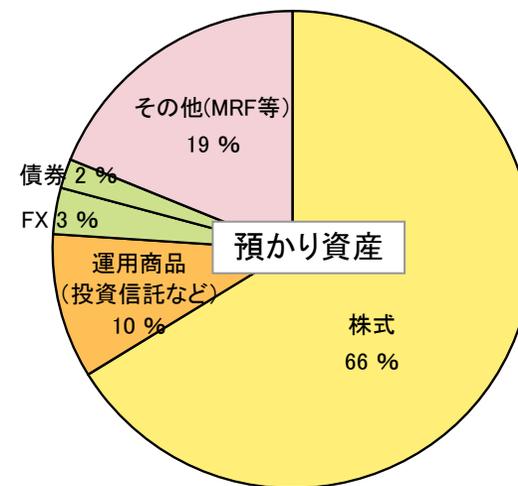
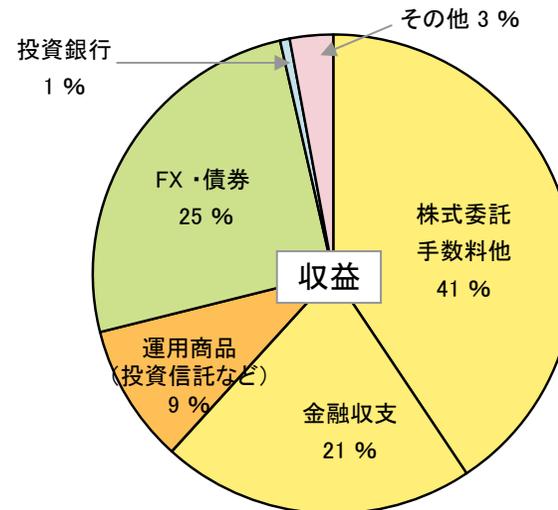
収益のポイント ② 推移および収益構造

■ 純営業収益と営業利益



■ 収益構造と委託売買ビジネスへの依存度

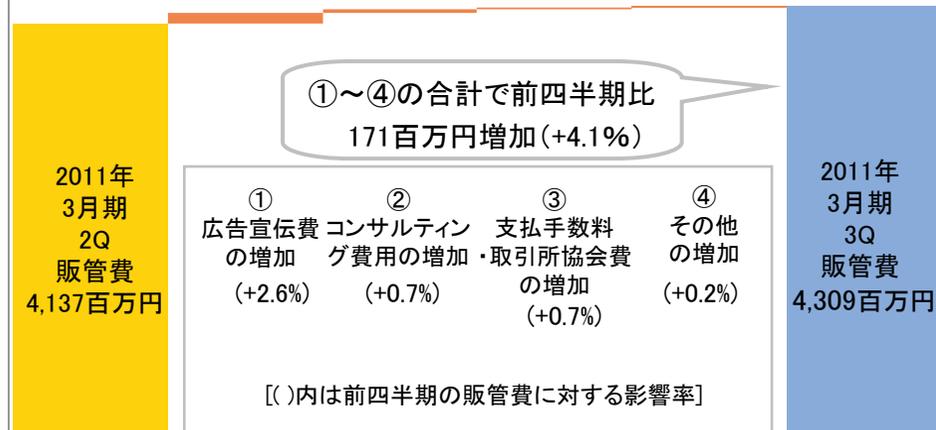
◆ 収益構造 (2011年3月期第3四半期累計)



販売費・一般管理費のポイント ① 増加要因

■前四半期(2010年7月～9月)との比較

◆マーケティング戦略などによりコストが微増



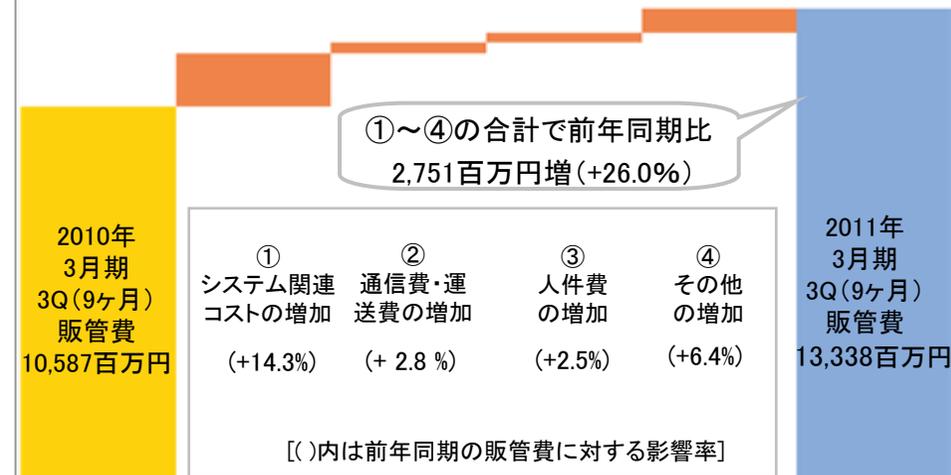
◆主な増加要因

(数字は前四半期からの増加額)

- | | |
|-------------------------|--------|
| ① 広告宣伝費 | 107百万円 |
| ・ 新聞広告費および各種キャンペーン費用の増加 | |
| ② コンサルティング費用 | 27百万円 |
| ・ IFRS対応、内部統制整備などの費用が増加 | |
| ③ 支払手数料・取引所協会費 | 27百万円 |
| ・ 株式の売買代金が増加 | |
| ④ その他 | 9百万円 |

■前年同期(2009年4月～12月)との比較

◆合併に伴うシステム関連コストや人件費が増加



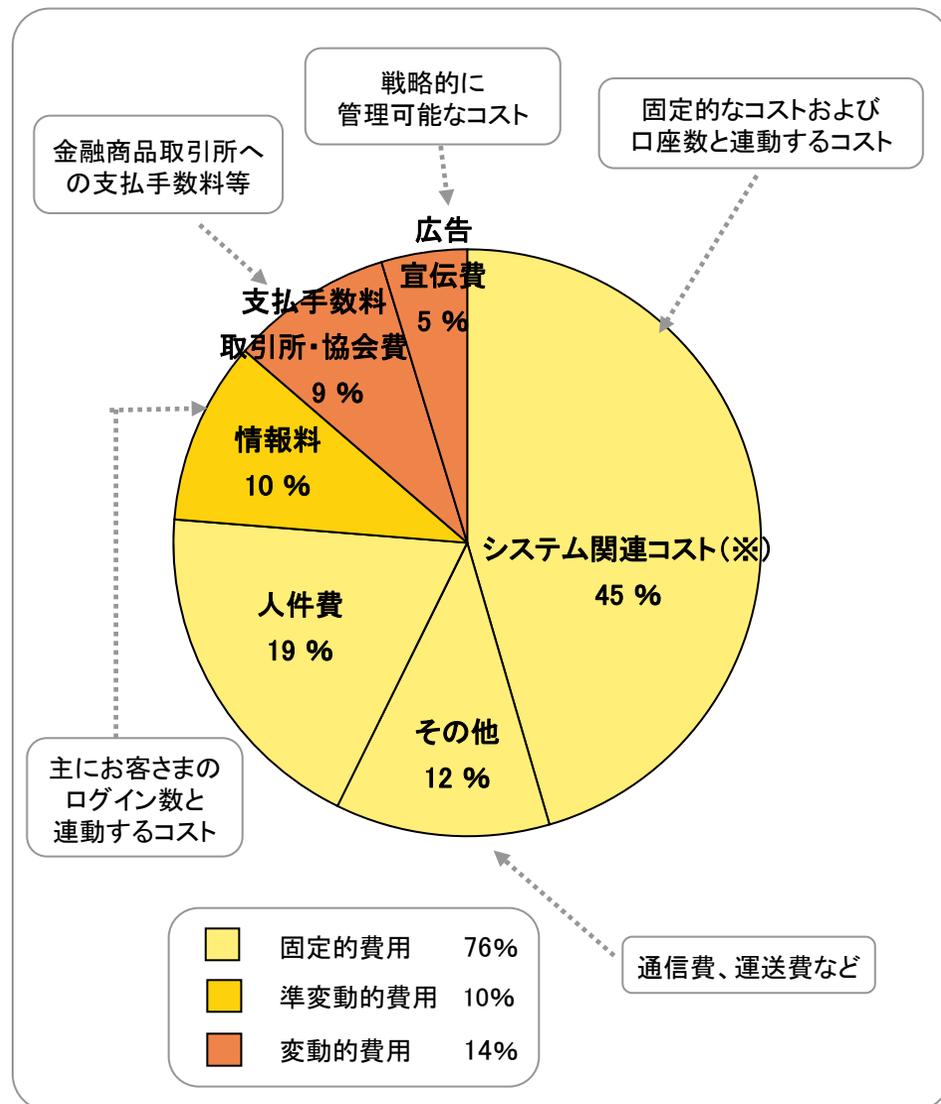
◆主な増加要因

(数字は前年同期からの増加額)

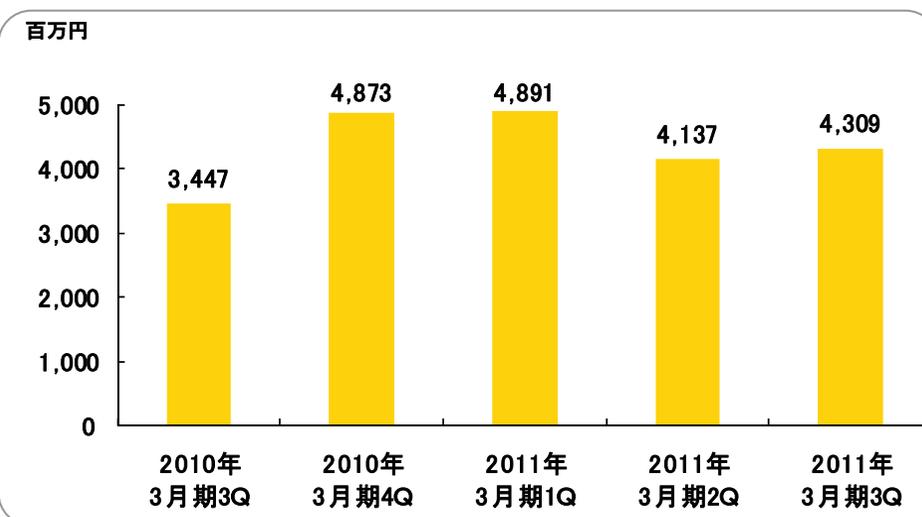
- | | |
|---------------------|----------|
| ① システム関連コスト | 1,508百万円 |
| ・ 統合一時費用を含む | |
| ② 通信費・運送費 | 300百万円 |
| ・ 情報料の増加など | |
| ③ 人件費 | 263百万円 |
| ・ 統合併に伴う従業員の増加など | |
| ④ その他 | 679百万円 |
| ・ 支払手数料・取引所協会費の増加など | |

販売費・一般管理費のポイント ② コスト構造および推移

■コスト構造(2011年3月期第3四半期累計)



■販売費・一般管理費



■一株当たり指標等

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期3Q (累計)
一株当たり純資産 (BPS)	20,253円	19,664円	17,235円	22,139円	22,200円
一株当たり当期純利益 (EPS)	4,066円	3,080円	-928円	1,527円	832円
自己資本当期純利益率 (ROE)	21.4%	15.5%	-5.0%	7.1%	3.7% (中間)
一株当たり配当金	2,900円	1,550円	400円	700円	300円

※2011年3月期3Q(累計)のEPSおよびROEは第3四半期期末時点の数値に4/3をかけた数値です。

※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

連結貸借対照表のポイント

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	1,526億円
マネックスFXの信託	45億円
計	1,572億円

[分別金の状況(分別必要額)]

マネックス証券の証拠金・預かり金	1,419億円
マネックスFXの証拠金	40億円
計	1,459億円

[資金の状況]

コール・マネー(借入)	80億円
銀行からの借入	312億円
マネックス債による調達	95億円
貸株による現金担保(※2)	226億円
資金計	713億円

純資産合計 710億円

担保差入有価証券(国債) 20億円

固定資産(※3) 188億円

(※1) 信用取引での自己融資＝信用取引資産－信用取引負債

(※2) 証券金融会社からの担保を含む

(※3) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	7億円(設備、器具・備品等)
ソフトウェア	17億円(サービス提供にかかる資産)
のれん	87億円(マネックスFX :4億円 オリックス証券:71億円 BOOM証券G :12億円)
差入保証金・その他	16億円(不動産の敷金等)
投資有価証券	60億円(以下※4を参照)
計	188億円

(※4) 主な投資有価証券の投資価値 (単位:億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※5)	評価 損益
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	18	-1
(株)東京証券取引所グループ	13	20	7
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	12	12	-
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	4	4	-
ドットコモディティ(株)	4	4	-
その他(※6)	6	-	-
計	60		

(※5) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※6) 1銘柄あたりの投資:最大0.8億円

業績概要：2011年3月期第2四半期(3ヶ月) vs. 2011年3月期第3四半期(3ヶ月)

(単位：百万円、%)

	2011年3月期2Q (2010年7月～2010年9月)	2011年3月期3Q (2010年10月～2010年12月)	前四半期比増減
営業収益	5,277	5,816	10.2%
純営業収益	4,846	4,949	2.1%
販売費・一般管理費	4,137	4,309	4.1%
営業利益	708	639	-9.7%
経常利益	678	627	-7.5%
純利益	387	298	-23.0%
E B I T D A (※)	1,087	991	-8.9%

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位：百万円、%)

	2011年3月期2Q末 (2010年9月30日)	2011年3月期3Q末 (2010年12月31日)	前四半期末比増減
総資産	357,707	358,922	0.3%
自己資本	67,046	70,970	5.9%

(ご参考：マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	454.2%	486.0%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：2010年3月期第3四半期(9ヶ月) vs. 2011年3月期第3四半期(9ヶ月)

(単位：百万円、%)

	2010年3月期 3Q(9ヵ月) (2009年4月～2009年12月)	2011年3月期3Q(9ヶ月) (2010年4月～2010年12月)	前年同期比増減
営業収益	16,698	18,502	10.8%
純営業収益	14,572	16,228	11.4%
販売費・一般管理費	10,587	13,338	26.0%
営業利益	3,984	2,889	-27.5%
経常利益	4,067	3,120	-23.3%
純利益	2,840	1,898	-33.1%
E B I T D A (※)	5,029	3,990	-20.6%

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位：百万円、%)

	2010年3月期3Q末 (2009年12月31日)	2011年3月期3Q末 (2010年12月31日)	前年同期末比増減
総資産	239,976	358,922	49.6%
自己資本	41,522	70,970	70.9%

(ご参考：マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	424.0%	486.0%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位:百万円)

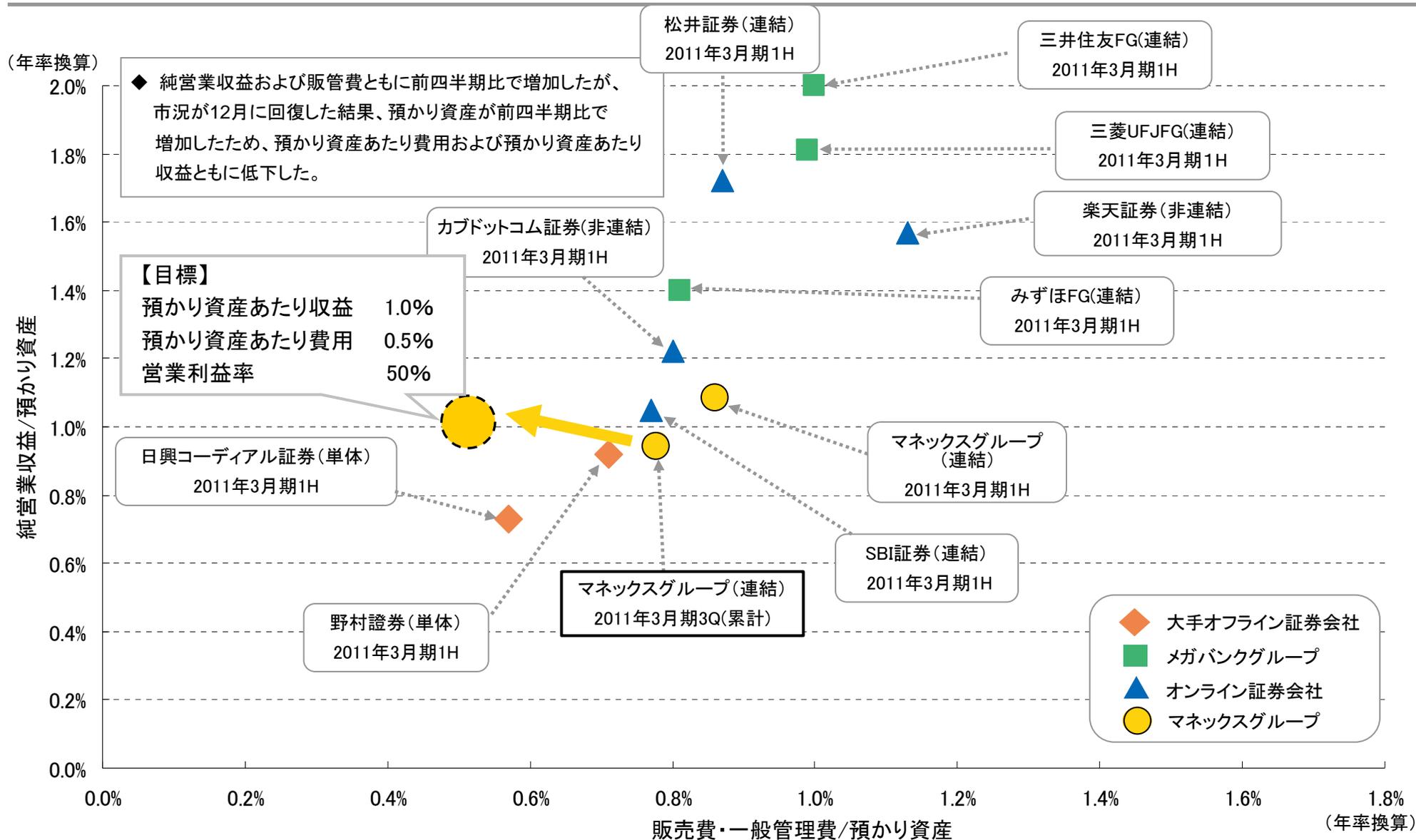
	2009年3月期				2010年3月期				2011年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料(大証FXを含む)	3,505	2,612	2,911	2,342	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772	1,904	2,089
株式・ETF	3,441	2,527	2,816	2,272	3,063	2,577	1,979	2,449	2,582	1,631	1,855
大証FX	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86	84
先物・オプション	45	66	72	58	73	86	88	151	184	185	149
その他	18	18	22	11	9	6	5	3	4	2	0
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0	1	2	1	3	3	14	1	1	10
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	113	57	88	75	136	125	129	147	209	114	152
その他受入手数料	945	875	807	560	543	471	363	584	723	602	522
FX手数料(店頭FX)	438	388	476	286	238	30	0	130	201	107	66
投信代行手数料	369	341	229	176	215	247	264	290	311	307	321
その他	137	145	101	97	89	193	98	163	210	188	135
トレーディング損益	195	155	295	454	558	715	1,051	1,089	1,526	1,103	936
営業投資有価証券関連損益	9	0	△ 27	21	△ 45	△ 0	△ 0	△ 70	9	12	12
金融収益	2,542	2,834	1,805	1,429	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130	1,504	2,059
その他の営業収益	56	45	50	42	38	40	37	56	33	34	33
営業収益	7,370	6,581	5,932	4,927	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407	5,277	5,816
金融費用	1,382	722	1,085	568	919	478	728	451	974	431	867
純営業収益	5,987	5,859	4,847	4,359	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432	4,846	4,949
販売費・一般管理費	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309
営業利益	2,054	1,944	814	456	1,663	1,178	1,142	476	1,540	708	639
経常利益	2,125	1,887	799	419	1,808	1,120	1,137	412	1,814	678	627
四半期純利益	2,152	△ 1,908	443	△ 2,832	1,413	622	803	936	1,212	387	298

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位:百万円)

	2009年3月期				2010年3月期				2011年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	1,182	1,172	1,188	1,095	979	1,044	948	1,247	1,267	1,118	1,260
支払手数料	238	214	240	190	196	263	181	194	246	217	220
取引所・協会費	157	111	109	92	128	117	100	176	205	138	162
通信費・運送費・情報料	519	513	522	526	494	480	484	598	608	572	579
広告宣伝費	243	299	292	268	145	161	161	258	181	168	276
その他	24	33	23	16	14	21	19	19	25	21	22
人件費	766	698	744	698	777	751	744	995	936	803	795
不動産関係費	441	489	457	489	395	438	406	488	531	466	422
事務費	1,073	1,057	1,092	1,037	962	952	958	1,336	1,300	1,153	1,195
事務委託費	1,045	1,029	1,064	1,016	946	935	942	1,313	1,279	1,116	1,177
事務用品費	27	28	27	20	15	17	15	23	20	36	18
減価償却費	95	106	150	152	143	150	151	522	430	281	286
租税公課	64	57	48	66	54	38	44	67	69	48	48
貸倒引当金繰入	4	△ 4	-	-	-	-	-	-	83	△ 19	△ 14
その他	305	337	350	362	241	208	194	215	272	284	313
販売費・一般管理費合計	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309

比較分析: 預かり資産あたり収益および費用(主要金融機関との比較)



注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、純営業収益＝連結粗利益、販管費＝営業経費

(各社IR資料より当社算出)

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

ミッション・ステートメント

- オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する
- 機関投資家向けと同水準の投資機会を個人投資家に提供する
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する
- 投資教育・啓発活動を更に強化する
- 「知のインフラ」を構築・提供し、個人投資家の投資リターン向上を図る
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する
- 預かり資産あたりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する
- ビジネス領域を日本に限定せず、グローバルな展開を追求する

グループの概要

持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

[個人投資家への商品・サービス提供]

証券業務



マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券
(持株比率) 当社: 100%

FX専業



FXサービスを専門に提供

(持株比率) 当社: 100%

(2011年1月26日時点)

[海外拠点]

海外事業

Monex International Limited

香港拠点の持株会社
(持株比率) 当社: 100%



BOOM証券グループ
香港のオンライン証券グループ
(持株比率) MIL: 100%

百富睿通投資顧問有限公司 (北京)
中国における金融教育(研修)関連サービス
(持株比率) 当社: 49%
SEEC Investment: 51%

MBH America, Inc.
海外金融動向の調査等
(持株比率) 当社: 100%

マネックスグループ 北京駐在員事務所
マネックス証券 北京駐在員事務所

[グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開]

投資教育事業



株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究
(持株比率) 当社: 100%

アセット・マネジメント事業



マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

オルタナティブ商品の運用
(2011年2月1日予定 議決権比率)
当社: 51%
あすかアセットマネジメント: 26%

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC.

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

(持株比率) 当社: 78.6%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%
日本政策投資銀行: 5.5%

研究・開発事業



トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究
(持株比率) 当社: 100%

投資・育成事業



マネックス・ビジネス・
インキュベーション株式会社

新規ビジネスの発見、育成
(持株比率) 当社: 100%

[インキュベーション]



ライフネット生命保険株式会社

インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業
(持株比率) 当社: 18.5%

ロードマップ

■ 中期的に、海外事業による収益を全体の3分の1とするイメージ

- ◆ 最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供する「グローバルな個人投資家向けオンライン金融機関」を目指す
- ◆ 香港を拠点とした事業展開の着手により、海外収益の計上見込みを前倒し
- ◆ 成長分野と経営施策

短期戦略:
オンライン
トレーディング

・顧客基盤の拡大
・FXビジネスの強化

中期戦略:
中国等の海外
市場

・香港・中国本土におけるビジネスの収益化

中長期戦略:
資産運用
ビジネス

・世界水準の商品ラインナップの構築
・投資アドバイス機能の提供による資産獲得

[実績]

[短期戦略 実績]

- ・FX専門会社の子会社化
- ・FXトレーディング収益の構造変換
- ・オリックス証券合併によるアクティブ層強化

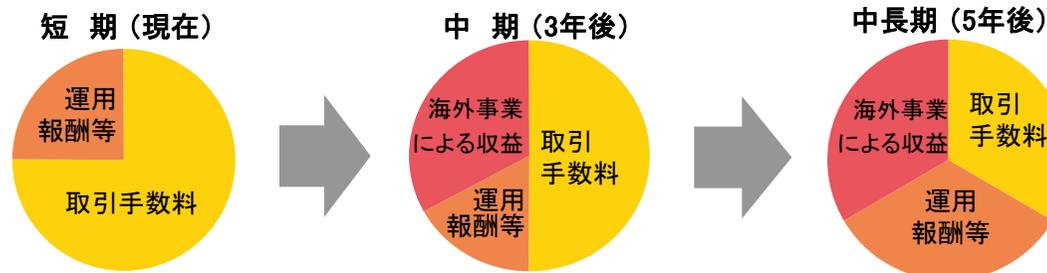
[中期戦略 実績]

- ・北京駐在員事務所開設
- ・SEEC HoldingsとのJV設立
- ・香港のBOOM証券グループ買収

[中長期戦略 実績]

- ・商品ラインナップの継続的拡充
- ・アドバイスツールβ版リリース

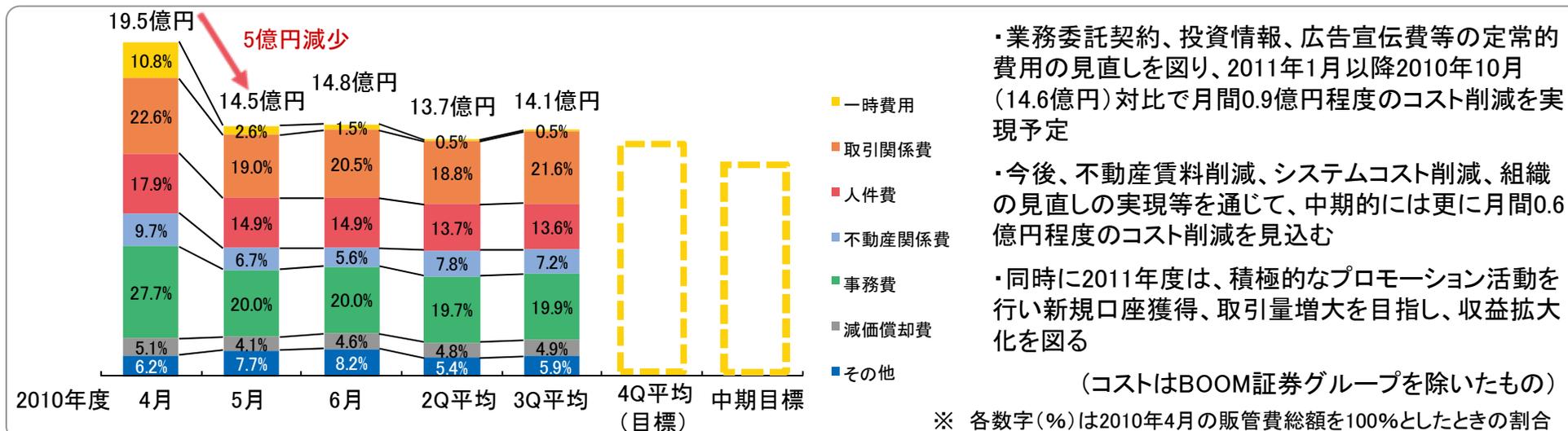
◆ 収益構造イメージ



従前長期戦略としていた海外事業について、香港を拠点とした事業展開の着手により、収益計上見込みを前倒しし、中期戦略と位置づけ

短期戦略：コスト削減・手数料改定・セグメントマーケティング

■さらなるコスト削減への取組み(販売費・一般管理費)



■手数料改定

・FX、先物・オプション、投資信託等、業界最低水準の手数料を提供中であるが、主力の株式手数料についても、お客さまの取引動向や相場動向、他社動向に鑑み、引き続き新体系を検討中

■セグメントマーケティング

◆お客さまに合わせたナビゲーション強化

顧客データベースを駆使し、お客さま毎の関心やアクションに合わせたオファーをタイムリーにご案内する取組みを強化

2010年10月以降、新規に17種類のオファーメールを稼働させ、随時拡充中

まずはメールでのアプローチで検証し、今後、ウェブサイト上の行動履歴も加味しレコメンデーションへ拡張予定

<参考:実施例>

・【株式保有者向け】アナリストレポートお知らせメール(2010年10月9日開始)

内容:個別銘柄に関するアナリストレポートがアップされたタイミングで、当該銘柄保有者へ当日中にお知らせ 効果:ログイン率10%向上

中期戦略：海外展開の実績と計画

■アジアの国際金融センター香港でのBOOM証券グループ買収



◆ 買収完了

香港のオンライン専門証券であるBOOM証券グループの買収が2010年12月27日に完了

◆ BOOM証券グループ概要

- ・世界12カ国・地域の株式取引が可能で、香港・米国・日本・シンガポール・オーストラリアの5市場を対象に信用取引も扱う
- ・HKD, USD, SGD, AUD, JPY, RMBの6通貨を同一口座で決済可能
- ・株式委託手数料率(平均) 16bp
- ・残高有口座数:約9千 預かり資産:約660億円(2010年12月末)
- ・(Boom Securities) 資本金8,000万HD 代表者 Agatha Lo 役職員 29名

◆ 今後の計画

資本増強等を通じ、信用取引の拡大や、システム・人員増強に取り組む方針。アジアを中心とした世界からの顧客獲得を狙う
将来的には、FX取引等を付加する可能性を模索

◆ マネックスとのシナジー

マネックスグループからの貸付など資金調達の多様化による信用取引の拡大や、中国での市場開拓立案などの実務協働を開始。
日本・香港市場の双方向での媒介・取次を検討中。香港が人民元のオフショア市場として急速に発展する中、マネックス証券のお客さま向けの商品組成等でも協力の方針

■中国本土における活動

◆ マネックス証券北京駐在員事務所

・中国証券管理監督委員会(CSRC)・中国証券業協会とのパイプ作り
(例)中国で唯一、オンライン証券の証券会社事務所であることから、オンライン証券取引についての情報提供

・中国関連の商品開発に向けた情報収集

(例)人民元債券ファンドのセットアップなど新商品開発に向けた情報収集

・中国現地証券会社との関係構築

(例)中国大手証券会社、「中信建投証券有限責任公司」による中国関連レポートを2010年10月よりマネックス証券のお客さまに提供開始。その他、マネックス証券だけでなく、香港BOOM証券と中国現地証券会社との提携実現に向けた取組み

・最終的には中国本土にて証券ビジネスの展開を目指す

◆ 合併事業 - 金融教育(研修)関連サービス



北京の合併会社(社名:百富睿通投資顧問有限公司 2010年2月設立)が、中国国内金融機関等向けに金融教育(研修)関連サービスの提供を開始

BOOM証券グループの財政状態および経営成績について

■BOOM証券グループ連結貸借対照表

(2010年12月末日時点、単位：千香港ドル)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金・預金	26,206	預り金	893,508
預託金	881,294	短期借入金	45,519
約定見返勘定	35,788	その他の流動負債	4,326
その他の流動資産	52,518	流動負債計	943,354
貸倒引当金	-4	固定負債	-
流動資産計	995,802	負債合計	943,354
固定資産		純資産の部	
有形固定資産	1,108	株主資本	
無形固定資産	0	資本金・資本剰余金	102,800
投資その他の資産	1,759	利益剰余金	-47,484
固定資産計	2,867	純資産合計	55,315
資産合計	998,670	負債・純資産合計	998,670

(※)未監査の決算情報となります。

(※)2011年3月期第3四半期より連結決算の対象としております。

本ページに記載の連結貸借対照表および連結損益計算書は、以下5社をその対象としております。

Boom Special Limited (Monex International Limitedに商号変更予定)、Boom Securities (H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited、Boom Solutions Limited

■BOOM証券グループ連結損益計算書

(2010年1月～12月単位：千香港ドル)

営業収益	
受入手数料	35,770
委託手数料	35,170
その他の受入手数料	600
トレーディング損益	-10
金融収益	3,363
その他の営業収益	9,102
営業収益計	48,226
金融費用	168
純営業収益	48,057
販売費・一般管理費	31,729
営業利益	16,288
経常利益	16,555
税引前当期純利益	16,585
法人税等	1,889
当期純利益	14,696

(※)未監査の決算情報となります。

(※)2011年3月期第4四半期より連結決算の対象とします。

中長期戦略:「知のインフラ」の構築と提供

■一括口座管理サービス「MONEX ONE」



MONEX ONE

2011年1月17日提供開始

主な機能:

- ① 銀行・証券・クレジットカード等の複数の口座情報を一括管理
- ② 一括管理する、マネックス証券以外の銀行や証券の資産情報(預金、株式および投資信託等)についても、「MONEX VISION β」に取り込み、マネックス証券の保有資産とあわせて分析・アドバイスを得ることが可能

状況:リリース1週間で利用者数4000人を突破、好評を得る。また「MONEX VISION β」の新規利用客数増加にも寄与

今後は「MONEX VISION β」と連携した訴求を行い、双方の利用者数の増加をめざす

■資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」



MONEX VISION

最新の金融工学を駆使し、保有資産の分析・評価を行い、一人ひとりに合わせた資産設計をアドバイスします

状況:2011年1月17日に一括口座管理サービス「MONEX ONE」の連携機能を追加したバージョンをリリース。2011年1月現在で利用者数は約2万4千名を達成

⇒「MONEX ONE」と連携し、利用者数拡大のための訴求を行い、外部の資産をマネックス証券に取り込む施策を展開していく

■「MONEX業種マップ for iPad」



- 主な機能: マーケット全体や業種・銘柄の規模・値動きをグラフィカルに表現。マーケット状況を瞬時に把握したり、ファンダメンタルズ分析に最適
- ⇒ iPad利用者にも投資情報を提供することで知名度向上に寄与

2010年11月19日提供開始

■「知のインフラ」

最先端の金融とITを組み合わせた、新しい価値の創造へ

◆個人投資家のお客さまへ、
投資に関する情報をわかりやすく提供

投資情報: (マネックス証券)チーフ・エコノミスト村上、チーフ・ストラテジスト広木、マーケット・アナリスト金山

投資教育: (マネックス・ユニバーシティ)内藤

◆最先端の金融工学を駆使した、投資アドバイスツールの提供
投資スタイルが異なる一人ひとりのお客さまにあわせた投資アドバイスを、オンラインツールを通じて提供



◆知のインフラ提供による、当社収益への貢献

お客さまのリスク管理やリターン向上へのアドバイス

➡ 預り資産拡大・取引回数増加 を当社収益につなげていく

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

ビジネス別の純営業収益

■2011年3月期第3四半期累計(9ヵ月:2010年4月～2010年12月)

(単位:百万円)

ビジネス区分	ストックからの収益	フローからの収益	計	構成比	ビジネス説明ページ
エ ク イ テ ィ	金融収支 3,420	株式現物手数料 3,422 株式信用手数料 2,498 その他 156	9,496	59%	28ページ
デ リ バ テ ィ ブ		先物・オプション手数料 519	519	3%	29ページ
F X	—	トレーディング収益 3,313 FX手数料 545	3,859	24%	30ページ
投 資 信 託 投資運用・投資助言	1,051 (投資信託代行手数料・ 投資運用・投資助言)	469 (投資信託販売)	1,521	9%	31・32ページ
債 券	—	255	255	2%	33ページ
投 資 銀 行	—	108	108	1%	33ページ
計	4,472	11,288	15,760	97%	
そ の 他			467	3%	
純 営 業 収 益			16,228	100%	

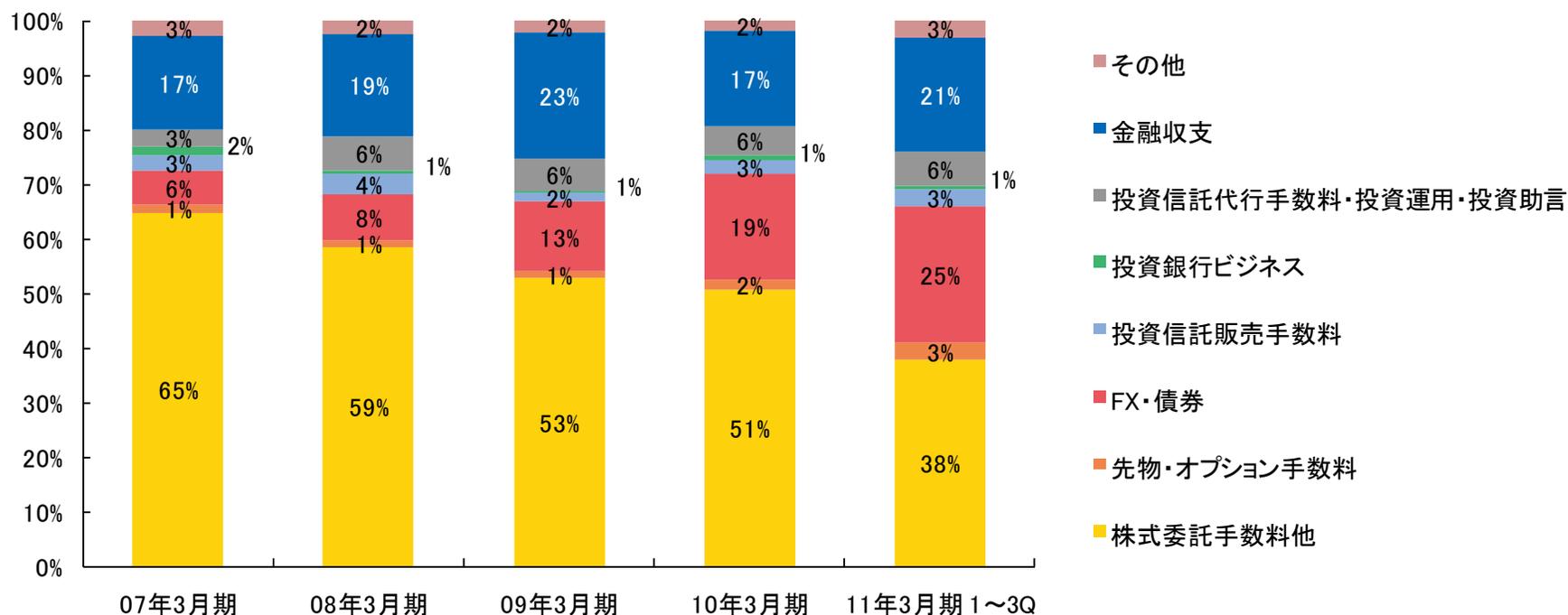
ストックからの収益、フローからの収益の割合はそれぞれ27%、70%

フローからの収益は相場に応じて変動するため、ストックからの収益を増加させる施策を継続実施

本書は当社の情報公開を目的としており、当社子会社の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

収益構造の変遷

■ビジネス区別収益構造の推移(純営業収益)



◆株式委託売買ビジネス(※1)への依存度の低下傾向

2007年3月期の83%から2011年3月期(3Qまでの累計)には62%にまで低下

◆FXビジネスの強化

顧客サービスを充実させ安定した取引環境を提供し、マネックスFXの買収により、トレーディング収益のグループ内への取り込みに成功
収益の分散化を計り、FX収益は2007年3月期の6%から2011年3月期(3Qまでの累計)には24%に増加

◆ストック(※2)からの収益割合が増加

市況が低迷しフローからの収益が減少する中で、ストックからの収益割合は2011年3月期(3Qまでの累計)には27%に漸増

(※1)株式委託売買ビジネス: 株式委託手数料+先物・オプション手数料+金融収支

(※2)ストックからの収益: 投資信託代行手数料+投資運用+投資助言+金融収支

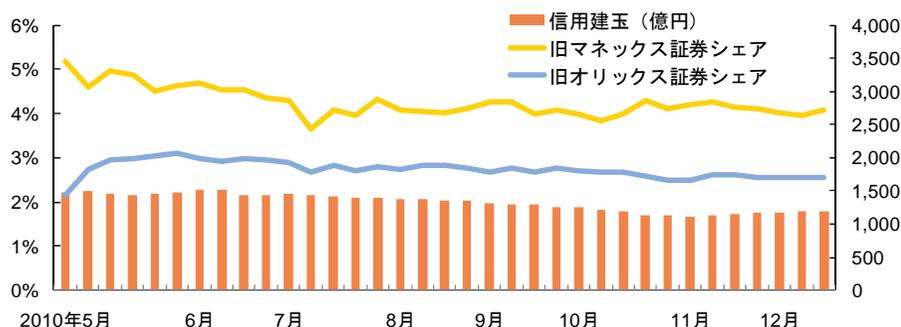
エクイティビジネス

■株式取引

◆信用取引残高の増加をめざす

- ・緩やかに減少していた信用取引残高が相場の転換により底打ち
 - ・信用取引口座の建玉上限を1億円から10億円※に引き上げることで(2011年1月実施)、さらなる積み上げをめざす
- ※個人口座のみ

合併後の旧マネックス証券口座と旧オリックス証券口座の現物・信用取引シェア推移



■今後の施策

- ・多くの取扱商品のなかから、顧客属性やニーズに合った商品・サービスをウェブコンテンツやメールなどで効果的に紹介していく
- ・セミナーや資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」などで、トレーディング手法や資産設計方法などを提案
- ・スマートフォン用 (iPhone、Android)、iPad用ネイティブアプリを他社既存アプリのカスタマーレビューを踏まえ、操作性、デザインを考慮し開発中 (iPhone用アプリは2011年2月、Android用、iPad用アプリは2011年3月提供予定)

■貸株サービス

◆新機能追加でさらなる拡大をめざす

- ・口座数は順調に増加
- ・貸株サービスに「配当金自動取得機能」を追加 (2010年12月) 利便性が大幅に向上 → 貸株残高のさらなる拡大をめざす

■個人投資家の投資意欲の復活

株式市況の転換を迎え、売買代金は回復基調。セミナーやマネックス証券アナリストによるレポートなど相場状況にあった情報提供で個人投資家の回帰をさらに後押しする

- ・マネックス全国縦断投資セミナー (2010年9月より実施) では、札幌、仙台、新潟、名古屋と各地方の主要都市を回り、すべての都市で大盛況

アンケートでは、「もっとセミナー頻度を増やしてほしい」という要望が多数寄せられるなど、個人投資家の投資意欲の復活を感じさせる熱気

- ・日本株5夜連続オンラインセミナー (2010年11月開催) では、日替わりで著名なアナリスト等を招いて講演
これまでの最高視聴者数約800名を大幅に上回る連日2千名近いお客さまが視聴



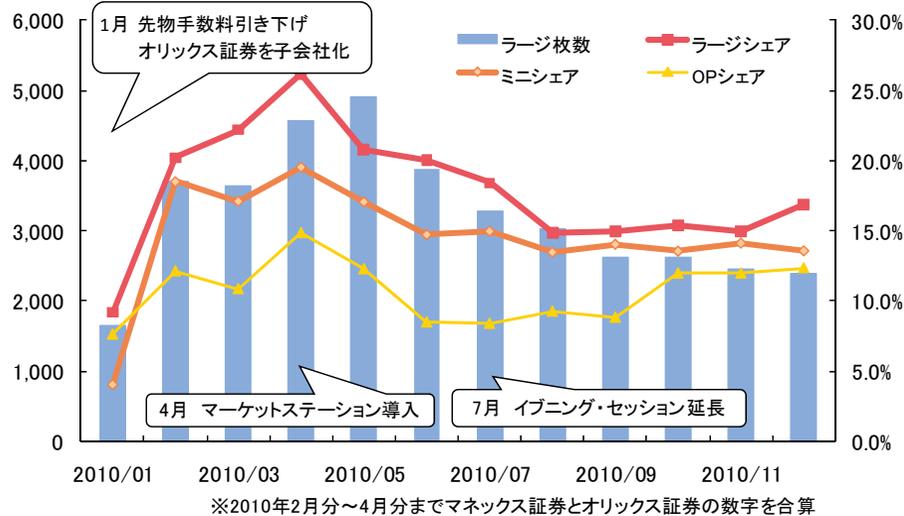
デリバティブビジネス

■先物・オプション取引

◆シェアは回復基調

他社の手数料引き下げによる競争激化で一旦シェアが低下したが、数々の施策を実行し回復基調に
→引き続き業界最安値水準である手数料のさらなる訴求に加え、取引ツールの改良やキャンペーンなど諸施策を実施し、シェア奪回を目指す

先物・オプションのシェアと一日あたり枚数
(シェア=マネックス証券売買枚数/個人委託取引枚数(大証))



■取引所CFD

- ◆大手オンライン証券で唯一取引所CFD「くりっく株365」の市場開設日より取扱いを開始(2010年11月)
市場におけるシェアは高水準を維持

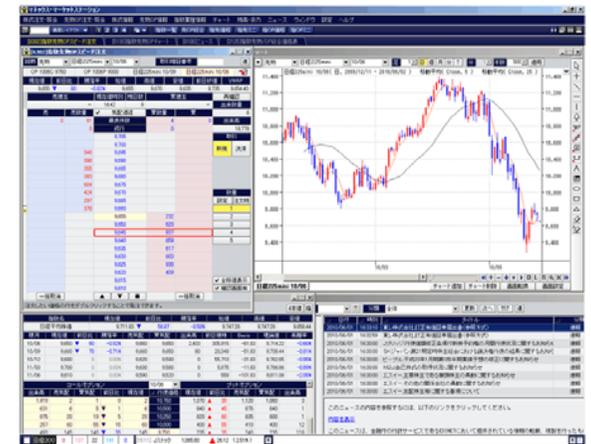
■先物・オプション取引拡大のための施策

◆数々の施策により、先物・オプション口座数は順調に増加

- ・先物・オプションの新規口座開設者対象に取引手数料キャッシュバックキャンペーンを実施(2010年10月から)
- ・初心者向け投資手法やトレーディングツールの使い方などオンラインセミナーを定期開催

◆トレーディングツールの改良で取引をバックアップ

- ・マーケットステーションの発注処理プロセスの見直しをすることで、先物取引の注文処理速度を改善(2010年10月と12月の2回にわたり実施)
- ・J-GATEの稼働で注文速度はさらに速くなる

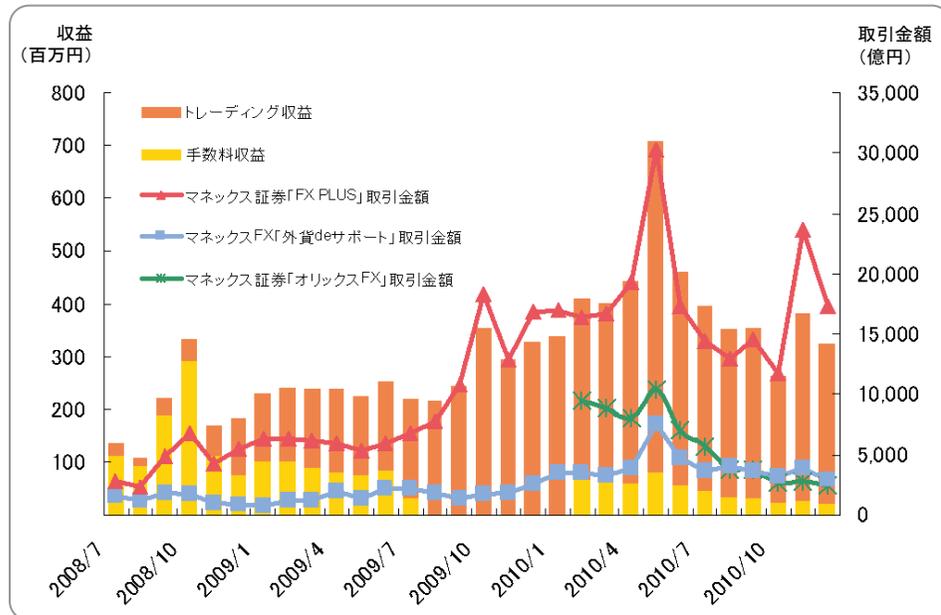


◆大証次期デリバティブ売買システム「J-GATE」の案内

- ・大阪証券取引所が高速注文処理機能を実装したデリバティブ売買システムを2011年2月に稼働予定
- ・J-GATE稼働により先物・オプション制度が変更されるため、混乱なく取引できるよう、新たな注文種類など新制度の認知度を向上するための動画コンテンツなどを予定

FXビジネス: 重点的成長分野として位置づけ

■ 店頭FX: 取引高の推移



■ 店頭FX: 25倍以下のレバレッジによる取引の割合

◆ FXによる収益の内訳 (2010年10月～12月)



※〈〉内は25倍以下のレバレッジによる収益
グループ全体のFXビジネスの収益のうち、9割以上がレバレッジ25
倍以下の取引から発生しており、レバレッジ規制の影響は限定的

■ マネックス証券(株)

◆ 店頭FX 「FX PLUS」

2010年11月の取扱高は、過去最高の2010年5月に次ぐ取引量となり回復傾向。12月には高機能取引専用ソフト「マネックス Joo-β」をリリース。

～施策～

- ・オリックス証券から継承した「オリックスFX」の統合(2011年2月)
- ・スマートフォン専用アプリのリリースを予定(2011年4月)
- ・アルゴ自動売買の導入も検討



「マネックスJoo-β」取引画面

◆ 取引所FX 「大証FX」

取引高は増加傾向。大証FX全体に占めるシェアは約16～20%程度で安定的に推移

■ (株) マネックスFX

◆ 店頭FX 「外貨deサポート」

口座開設数/稼動口座数が順調に増加。2010年12月時点で総口座数は前年同月比1.5倍、稼動口座数は1.7倍に

～施策～

- ・Webサイトのリニューアル、五夜連続セミナー(2011年1月)
- ・スマートフォン専用アプリのリリースを予定(2011年4月)



投資信託ビジネス

■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

◆販売額が回復基調（対象期間2010年10月～12月）

- ・販売額 173億円（前四半期比 20.7%増）
 - ・投資信託残高(MRF除く) 2,578億円（前年同期末比 24.0%増）
 - ・外貨建てMMF残高 336億円（前年同期末比 18.4%増）
- （※残高は2010年12月末）

◆中国・アジア地域を中心に商品ラインナップの強化

当初募集より取扱いを開始した中国A株ファンドや
人民元債券ファンドのほか、アジア地域関連ファンド
やインデックスファンドシリーズなど、計19銘柄の取
扱いを開始。当該カテゴリーの強化を図る
(2010年12月末現在 279銘柄)



◆投信積立「ウェブかんたん銀行つみたて」の拡充

従来の対象金融機関に加え、新たに三菱東京UFJ銀行、三井住友
銀行の2行を追加。積立契約件数の大幅な増加を目指す

◆ブル・ベア投信の販売促進

株式を保有されているお客さまへのクロスセルも推進



■資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」の活用

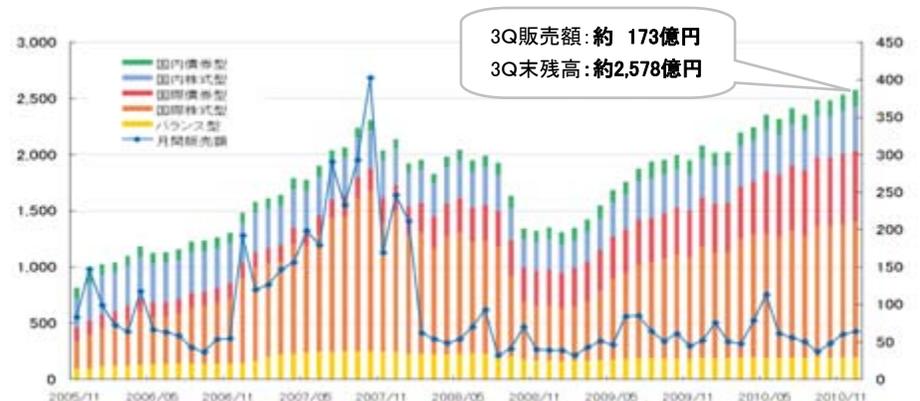
◆最新の金融工学理論を駆使した
「MONEX VISION β」の活用で、保有
資産の分析、将来のリターン予測が
可能。追加販売および他社からの移
管を促進



■オンライン屈指の投信販売力

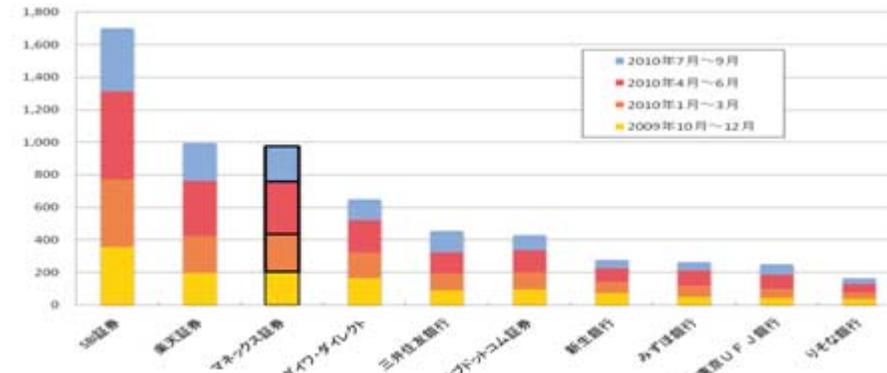
◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持

(残高:億円) 投資信託残高(カテゴリー別)および月間販売額の推移 (販売:億円)



※投資信託残高: MRFを除く ※投資信託販売額: 株式投資信託の販売額合計(約定日ベース)

主な金融機関およびオンライン専門証券会社のインターネット経由の
投信買付金額 (上位10社) [2009年10月～2010年9月]



※買付金額は株式投信・公社債型投信・MMF(円・外貨建て)の合計
(社)金融財政事情研究会・金融証券調査室のデータを元に当社作成

オルタナティブ運用ビジネス

■オルタナティブ投資運用会社としての飛躍を目指して

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

URL: <http://www.monexai.com>

◆ 2011年2月1日 あすかコモディティインベストメンツと合併、国内No.1のオルタナティブ投資運用会社を目指す

- 両社の事業と組織を統合することにより、ファンド・オブ・ファンズ(FOF)及びコモディティをはじめとした広範なオルタナティブ商品を運用対象とする当該分野で国内No.1投資運用会社を目指す
- 合併により投資運用会社としての体制がさらに充実し、今後グループ、外部との連携を通じて個人、年金基金を中心とした投資家層の信頼を得る中で、運用資産1,000億円到達を当面の目標とする

◆ 新MAI 契約資産残高 約313億円からスタート

	ファンド	投資対象	契約資産
個人	アジア フォーカス	日本とアジアのHF	約60億円
	チャイナ フォーカス	中国A株、香港・台湾の株式	約25億円
	PH2006	グローバルHF、PE	約34億円
	PH2007	グローバルHF、PE	約19億円*
	PH2010	グローバルHF	約11億円*
	その他	グローバルHF、PE、VC	約28億円*
法人	MGFT	グローバルHF	約55億円
	コモディティ	グローバル商品先物	約80億円
合計			約313億円

PH: プレミアム・ハイブリッド、MGFT: マネックス・グローバルFOF・トラスト *は11月30日時点

■みずほ信託銀行からの年金受託が累計55億円を突破

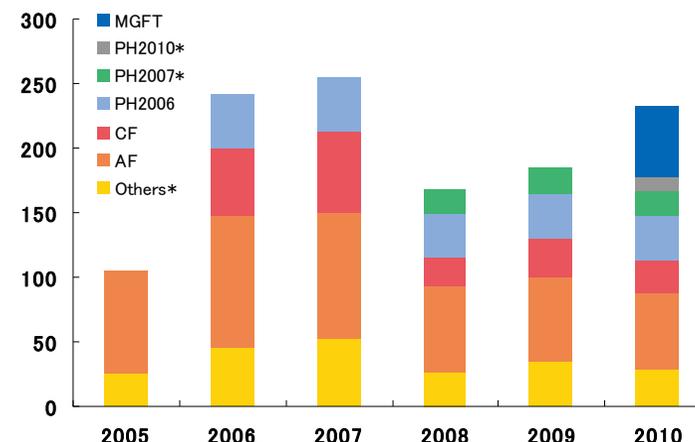
◆ 日本に運用拠点を持つFOF運用会社として画期的な受託実績

- 2010年4月よりみずほ信託銀行と協働し、年金基金のグローバルFOF運用を開始
- これまで海外の運用会社にオルタナティブ運用を委託していた年金基金がMAIの安定した運用実績を評価し、第3四半期には23億円の追加申込獲得

◆ 法人ビジネスを中心とした契約資産残高増加の見通し

- 年金運用ファンドMGFTは、2011年2月さらに追加申込を予定
- コモディティファンドは、2011年1月の追加設定により契約資産残高が約92億円まで増加する見込み

(億円)



注 数値は2010年12月31日時点、*は11月30日時点

債券ビジネス／研究開発／投資銀行ビジネス

■債券ビジネス

◆お客さまの投資ニーズに応える商品・サービスラインナップの拡充

今後ますます多様化する投資家のニーズに応えるべく、魅力的な商品ラインアップを充実化すると共に、商品組成能力の向上を図る

- ・新発債
～先進国通貨のみならず、新興国通貨についても積極的にラインナップを拡充
- ・既発債販売
～外国国債（アメリカ、オーストラリア）の取扱いを開始
→常時、商品を提供する態勢を整備
～2011年1月、人民元建て中国国債を国内で初めて一般個人投資家に販売

■トレード・サイエンスによる研究開発

◆投資アルゴリズムによる資産運用の研究開発

- ・投資アルゴリズム（カブロボ）を用いた公募投信（※）向け投資助言サービスを提供中 ※日本株ロボット運用投信（愛称：カブロボファンド）
- ・新しいロボットの投入など継続的に運用モデルのバージョンアップを行っており、2011年1月13日時点での基準価額は10,049円



■投資銀行ビジネス(マネックス証券)

◆国内IPO・資金調達・IR支援

- ・当第3四半期は大塚HD、ファーストHDの2社のIPO参入により、今期15社のうち6社のシ団入りを果たす。また、マネックスグループのPOの取扱いを行う
- ・IPO市況の回復を見込みVC等との連携を強化

◆国外IPO・海外での投資銀行業務への取組み

- ・人民元建て債券の発行が大幅に緩和されたことにより、国内大手企業へ香港での起債を提案中
- ・BOOM証券等と連携し、香港市場およびアジア各市場への日本企業のIPOの支援を準備中

◆M&A(マネックス証券／マネックス・ハンブレクト(MH))

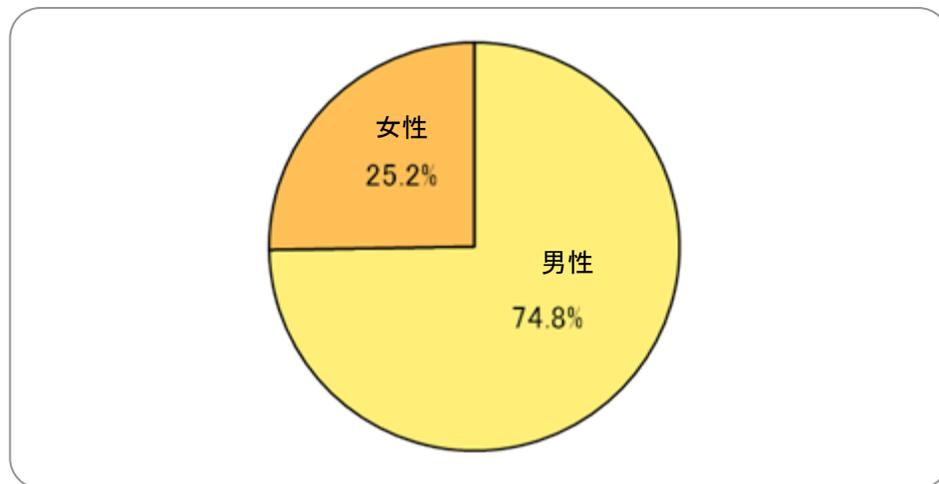
- ・当第3四半期はクロスボーダー案件を中心に推進中
- ・米国の金融緩和を背景に米国企業の日本企業対象M&A案件が増加
- ・成功報酬に加え月次報酬型のアドバイザー契約を締結し定期収入を確保

◆OpenIPO®の実現に向けた取組み(MH)

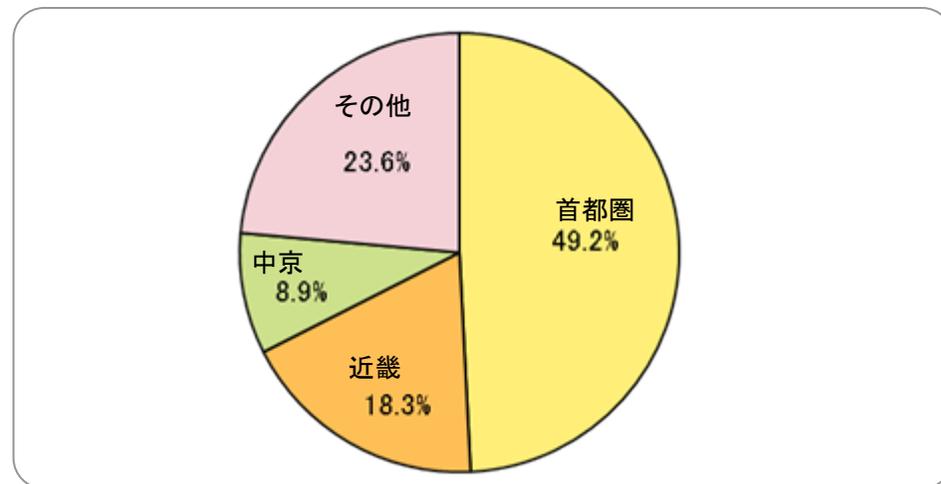
- ・市場関係者との継続的な情報交換を実施
- ・米WR Hambrecht + Coと連携し、民営化案件などにおける活用を提案

お客さま分布(マネックス証券 2010年12月末現在 1,202,760口座)

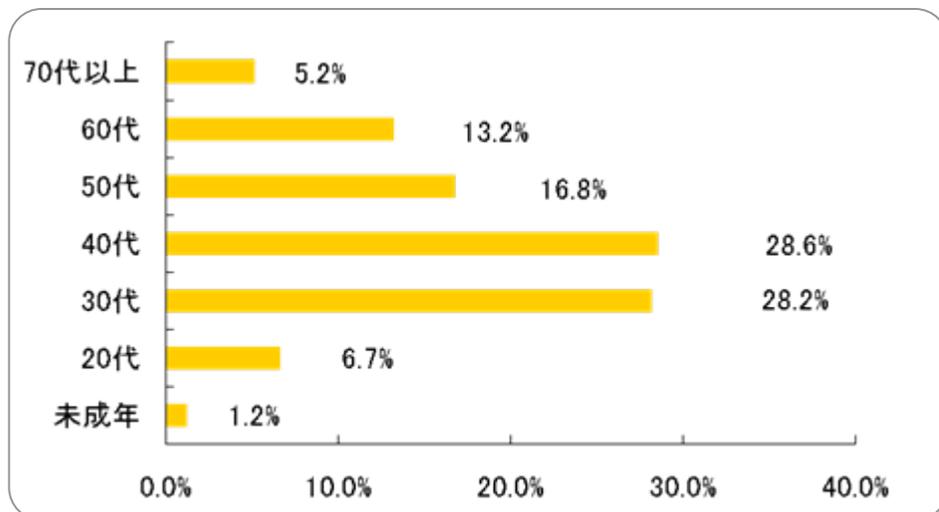
■男女別



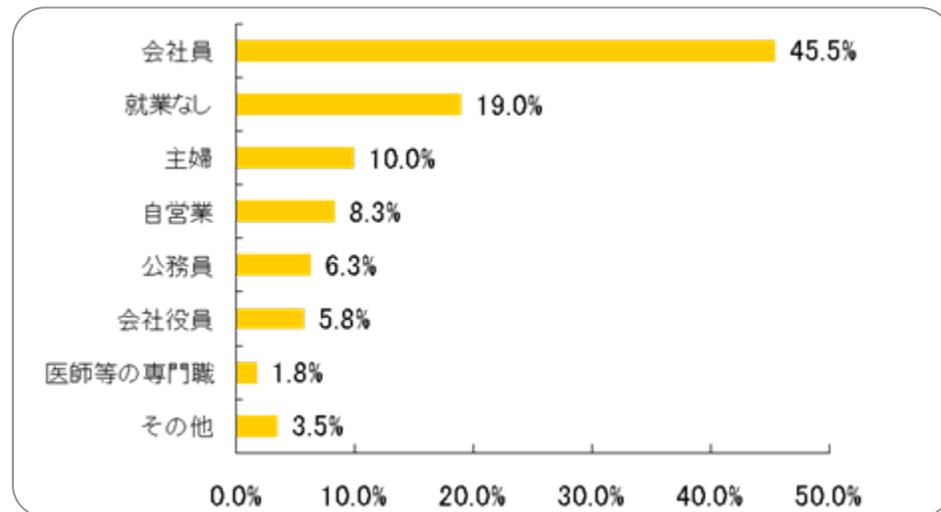
■居住地域別



■年代別



■職業別



I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

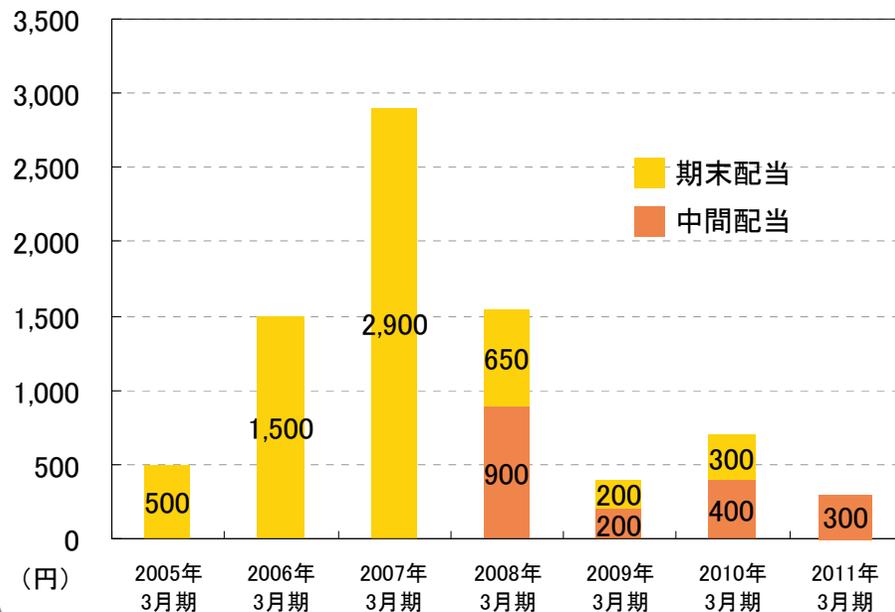
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元に関する基本方針

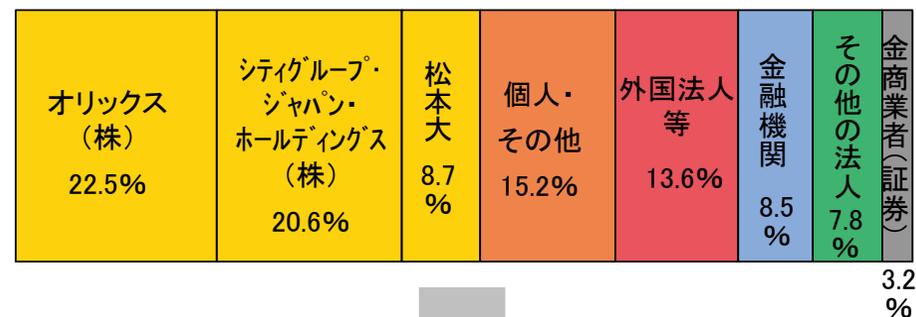
- ・配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とする。配当性向は、当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目標とする
- ・中間配当についても実施する
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする

◆実績(上場来累計7,850円)



◆主要株主および株式分布状況 (2010年9月末時点の株主名簿による)

・2010年9月末日時点 発行済株式総数 2,991,120株



・2010年10月公募増資・売出および12月合併新株発行後の主要株主および浮動株状況イメージ図

2010年12月27日時点 発行済株式総数 3,196,805株



※2010年9月末現在の株主名簿を元に、2010年10月12日付発行新株14万株および12月27日付合併新株65,685株を勘案し、当社作成

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式を売買される場合、取引毎手数料を選択されたときには、約定金額に対し最大0.42%(最低手数料2,625円(コールセンター利用時))、一日定額手数料を選択されたときには、一日の取引回数にかかわらず約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。夜間取引(マネックスナイター)は一約定につき500円がかかります。単元未満株式(ワン株)は約定金額に対し最大1.05%(最低手数料2,000円(コールセンター利用時))がかかります。

中国上場有価証券等を売買される場合、約定金額に対し0.273%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料がかかります。また、現地手数料(取引所手数料: 約定金額×0.005%、CCASS決済費用: 約定金額×0.002%(最低2香港ドル))や税金等のその他諸費用がかかることがあります。その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

米国上場有価証券等を売買される場合、国内取引手数料として一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて随時決定されるため、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託を購入される場合には、銘柄ごとに設定された申込手数料(申込金額に対して最大3.675%を乗じた額)および信託報酬(保有期間中の間接的な負担費用: 純資産総額に対して最大2.7125%(年率)を乗じた額)、信託財産留保額(購入時・換金時の直接的な負担費用: 約定日又はその翌営業日の基準価額に最大計3.2%を乗じた額)等の諸経費等がかかります。

信用取引をされる場合、売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要となります。取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引をされる場合、日経225先物取引では1枚あたり346.5円、日経225ミニでは1枚あたり52.5円(1円未満は切捨て)の取引手数料がかかります。株価指数オプション取引をされる場合、売買代金の0.189%(最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・株価指数オプション取引をされる場合、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。(※ 指数の変動状況等を考慮の上、証拠金額に対する掛け目は1.4倍を上限に当社の任意で変更することがあります。)

株価指数先物・株価指数オプション取引では、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

店頭外国為替証拠金取引をされる場合、取引手数料はかかりません。(オリックスFXについては1万通貨コースでは、1万通貨あたり片道100円の取引手数料がかかります。10万通貨コースでは取引手数料はかかりません。)

店頭外国為替証拠金取引では、通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまは、オファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。

オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

また、取引額の4%の為替証拠金が必要となります。(オリックスFXについては2%以上となります。)

建玉に対する必要証拠金(建玉必要証拠金)および注文必要証拠金は、リアルタイムの為替レートによって計算され常時変動します。

取引額の当該証拠金に対する比率は最大25倍程度となります。(オリックスFXについては最大50倍程度となります。)

取引所外国為替証拠金取引をされる場合、片道1枚あたり147円(税込)の取引手数料がかかります。

取引所外国為替証拠金取引では1枚あたりの必要証拠金額は大阪証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。

大証FXの証拠金基準額については、大証FX市場の相場変動に応じて毎週見直されるため、あらかじめ記載することができません。

取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)では、片道1枚あたり157円(税込)の取引手数料をいただきます。くりっく株365では、必要な証拠金の額は東京金融取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。

証拠金の額は証拠金基準額及び株価指数の価格に応じて変動しますのであらかじめ記載することはできません。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成23年1月26日現在のものとなります。

詳細につきましてはマネックス証券ウェブサイトでご確認ください。

お取引いただく各商品等においては、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により変動し、その結果投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、商品等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等によっても、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、店頭外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ預託いただく場合があります、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性があります(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品ごとに手数料等およびリスク等は異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたウェブサイト、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 社団法人金融先物取引業協会

■外貨deサポート(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

外貨deサポート(店頭取引)について

取引必要証拠金：各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の2%~100%(レバレッジは50倍~1倍。ただし「Let'sトレードEXCE(法人専用口座)」はレバレッジ100倍。)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。証拠金率の詳細については、当社ホームページ上の証拠金一覧にてご確認ください。

手数料：【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。

【現物受渡決済(各商品共通)】別途徴求(米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円)

大証FX(取引所取引)について

取引必要証拠金：大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れていただきます。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額(現在は証拠金基準額の1.0倍)を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取扱いはいたしませんので、証拠金は全て現金とさせていただきます。

取引手数料：【インターネット取引】1取引単位あたり210円(税込)。大証FXは、インターネット経由のみの取引となります。

取引単位：1取引単位(=1枚)は1万通貨です。

平成23年1月26日現在(個別に記載がある場合を除く)